

# 市議会だより

No.213

2022.2.1 発行

## ひがしまつやま



写真：農林公園(大谷)

### 12月定例会

|            |      |
|------------|------|
| 議長挨拶       | 2    |
| 議案の概要      | 2～3  |
| 審議結果一覧     | 4    |
| 委員会審査の概要   | 5～6  |
| 市政に対する一般質問 | 7～13 |
| 一般質問一覧表    | 14   |

※12月定例会の傍聴者数は67人でした。

### お知らせ

☆次回の本会議は2月17日(木)から開催される予定です。詳しい日程は、市議会ホームページでお知らせします。ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

☆本会議開催時には、東松山市ホームページにある市議会から、ライブ映像が配信されています。また、これまでの議会の一般質問や市長の答弁などを閲覧することができます。

<http://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/shisei/shigikai/>

TEL:0493-21-1418 (議会事務局直通)





## 開かれた議会を目指して



議長 関口 武雄

新年明けましておめでとうござい  
ます。東松山市議会議長の関口武雄  
でございます。

年頭にあたり、市議会を代表いた  
しまして、謹んでご挨拶を申し上げ  
ます。

皆様には健やかに新しい年をお迎  
えのことと、心よりお喜び申し上げ  
ます。また、昨年中は市政並びに市  
議会の活動に対し、ご理解、ご協力  
を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、長引くコロナ禍で私たちの  
生活は一変し、社会・経済活動など  
多方面において大きな制約を余儀な  
くされました。更に変異株の拡大に  
より、まだまだ気を抜けない状況が  
続いております。これまでの感染対  
策と併せてワクチンの追加接種や経  
口薬の流通強化など、一日も早い収  
束を祈念致すところです。

その一方で、リモートの普及や新  
たなライフスタイルへの転換など、  
これまで見られなかった動きもあり

ました。特に持続可能な開発目標(S  
DGs)やデジタル技術による変革  
(DX)など世界的な潮流として企業  
や社会に浸透しつつあり、私たちの  
日常生活の中にも生かされています。  
他方、地方自治体は首長(市長)と  
議会の二元代表制です。議会の役割  
をしつかり認識し、市民の負託に応  
えるべく、開かれた透明性のある議  
会運営を目指し、取り組んでまいり  
ます。

そして、市民の皆様が市政や議会  
活動を身近に感じ、関心をお持ち  
いただけるよう、タイムリーかつ分か  
りやすい情報発信に努めてまいりま  
す。市議会議員は、市民の代表とし  
て、市民の皆様が困難に直面しても  
それを乗り越え前進していけるよう  
様々な面から市政に携わってまいり  
ました。今後も、市民の皆様、議会  
そして行政が三位一体となり、お互  
いの力を集結し、より良い東松山市  
の実現に向け取り組む所存ござい  
ます。

皆様におかれましては、ご理解、  
ご協力を賜りますよう、よろしくお  
願い申し上げます。

結びに、本年が素晴らしい年とな  
りますよう、皆様のご健勝とご多幸  
を心より祈念申し上げます。新年  
のご挨拶とさせていただきます。

12月  
定例会

定例会が11月29日か  
ら12月23日までの会期  
25日間で開かれました。  
この定例会では、市  
長から提出された議案  
15件、議員から提出された議案1件、  
請願1件を審議しました。

## 市長が提出した議案

◆専決処分(令和3年度 一般会計補  
正予算(第5号))

新型コロナウイルス感染症の拡大  
による事業者への支援を図るため、  
歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億  
3802万4千円を追加し、予算の  
総額を333億4663万円とする  
専決処分をしたものです。

歳出の主なものとして、売り上げ  
が減少しているが、国や県等の支援  
の対象とならない事業者に対し、1  
事業者あたり10万円の応援金の給付  
や、市内飲食店等に二酸化炭素濃度  
測定器の配付をする費用を計上した  
ものです。



配付した二酸化炭素濃度測定器

## ◆手数料条例の改正

長期優良住宅の普及の促進に関す  
る法律等の一部改正に伴い、条例の  
一部を改正するものです。

## ◆国民健康保険条例の改正

産科医療補償制度において、掛金  
の減額改定が行われることに伴い、  
掛金を加算して支  
給される出産育児  
一時金について、  
総支給額を42万円  
に維持するため、  
条例の一部を改正  
するものです。

## ◆国民健康保険条例の改正

地方税法施行令の一部改正により、  
未就学児にかかる被保険者均等割額  
について、10分の5を乗じた額を軽  
減する制度が創設されたことに伴い、  
国民健康保険条例で規定している  
保険税の減額について、同様の規定  
を追加するため、条例の一部を改正  
するものです。

◆都市計画法に基づく開発許可等の  
基準に関する条例の改正

都市計画法の一部改正に伴い、条  
例の一部を改正するものです。

◆放課後児童クラブの指定管理者の  
指定

令和4年4月1日から5年間、き  
らめきクラブまっし、からこ、いち  
のかわ、たかさか、しんめい、のも  
と、さくらやまの7つの放課後児童  
クラブの管理運営について、シダツ  
クス大新東ヒューマンサービス株式



会社を指定管理者として指定するものです。



きらめきクラブしんめい

◆向台特定公共賃貸住宅の指定管理者の指定

令和4年4月1日から5年間、向台特定公共賃貸住宅の管理運営について、埼玉県住宅供給公社を指定管理者として指定するものです。



向台特定公共賃貸住宅

◆令和3年度一般会計補正予算(第7号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1

億7910万7千円を追加し、予算の総額を339億6410万7千円とするものです。

歳出の主なものとして、民生費は、生活保護費の増額や保育施設における感染防止の消耗品・備品購入に対する補助金の費用を計上するものです。

土木費は、公園施設の長寿命化対策工事の費用を計上するものです。

◆令和3年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ297万円を追加し、予算の総額を96億3471万9千円とするものです。

歳出の主なものとして、未就学児にかかる均等割額軽減が創設されたことに伴い、システムの改修費用を計上するものです。

◆令和3年度病院事業会計補正予算(第3号)

新型コロナウイルス感染症対策にかかる補助金の受入れ及び薬品・診療材料の費用を計上するもので、収益的収入に5億407万4千円、収益的支出に9648万3千円、資本的収入に504万9千円を増額するものです。



◆令和3年度一般会計補正予算(第8号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ6億6478万2千円を追加し、予算の総額を346億2888万9千円とするものです。

歳出の主なものとして、職員の異動等に伴う人件費、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業にかかる費用を計上するものです。

◆令和3年度下水道事業会計補正予算(第1号)

当初予算計上後の職員の異動等による増減について調整を行ったものです。

◆固定資産評価審査委員会の選任

現委員である大谷賢市氏の任期満了に伴い、新たに五十川剛俊氏を選任するに当たり、同意を求めるとです。

◆議員が提出した議案

◆全国一律最低賃金制度の実現を求める意見書

地方で働く国民の暮らしを豊かにさせ、地域経済を活性化させるために、全国一律最低賃金制度の実現を求める意見書を国に提出するものとです。

◆議会で行われた選挙

◆埼玉県都市競艇組合議会議員の選挙

選挙の結果、関口武雄議長(市民クラブ)が選出されました。

請願

◆国に対して全国一律最低賃金制度の実現を求める意見書の提出を求める請願

〈請願者〉比企地域労働組合連合会 議長 島田 悦夫

ほか1名

陳情

◆空き家・空き地等の有効活用に限定した宅地建物取引士証の提示による固定資産評価証明書書の交付に関する件 ほか2件

〈陳情者〉埼玉県宅建政治連盟 埼玉西部地区 地区長 横田 等

閉会中の議会の動き

▽行政視察 ▼会議・委員会

〔10月〕 29日▼全員協議会

〔11月〕 18日▽会派「創和会」が大府池田市「タブレット」を使ってのギガスクール、奈良県橿原市「駅前開発」などを視察(19日)

24日▼全員協議会

▼議会運営委員会

〔12月〕 28日▼広報広聴委員会

# 審 議 結 果

| 番 号           | 件 名   | 審議結果       |
|---------------|---|------------|
|               | <b>【市長提出議案】</b>                             |            |
| 議案第88号        | 東松山市固定資産評価審査委員会委員の選任について                    | 同 意(全員賛成)  |
| 議案第89号        | 専決処分について(令和3年度東松山市一般会計補正予算(第5号))            | 承 認(全員賛成)  |
| 議案第90号        | 東松山市手数料条例の一部を改正する条例制定について                   | 原案可決(全員賛成) |
| 議案第91号        | 東松山市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について                | 原案可決(全員賛成) |
| 議案第92号        | 東松山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について               | 原案可決(全員賛成) |
| 議案第93号        | 東松山市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例制定について | 原案可決(全員賛成) |
| 議案第94号        | 東松山市放課後児童クラブの指定管理者の指定について                   | 原案可決(賛成多数) |
| 議案第95号        | 東松山市向台特定公共賃貸住宅の指定管理者の指定について                 | 原案可決(全員賛成) |
| 議案第96号        | 市道路線の廃止について                                 | 原案可決(全員賛成) |
| 議案第97号        | 市道路線の認定について                                 | 原案可決(全員賛成) |
| 議案第98号        | 令和3年度東松山市一般会計補正予算(第7号)の議定について               | 原案可決(全員賛成) |
| 議案第99号        | 令和3年度東松山市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)の議定について         | 原案可決(全員賛成) |
| 議案第100号       | 令和3年度東松山市病院事業会計補正予算(第3号)の議定について             | 原案可決(全員賛成) |
| 議案第101号       | 令和3年度東松山市一般会計補正予算(第8号)の議定について               | 原案可決(全員賛成) |
| 議案第102号       | 令和3年度東松山市下水道事業会計補正予算(第1号)の議定について            | 原案可決(全員賛成) |
|               | <b>【議員提出議案】</b>                             |            |
| 議員提出<br>議案第6号 | 全国一律最低賃金制度の実現を求める意見書について                    | 原案可決(全員賛成) |
|               | <b>【請願】</b>                                 |            |
| 請願第2号         | 国に対して全国一律最低賃金制度の実現を求める意見書の提出を求める請願          | 採 択(全員賛成)  |



## 常任委員会の審査

12月定例会で各常任委員会へ付託された議案について、12月7日に審査を行いました。

### 厚生文教常任委員会

#### 国民健康保険条例の改正

**質疑** 産科医療保障制度の詳細は、また、対象となる機関は。

**答弁** 産科医療保障制度は、生まれに重たい脳性麻痺が生じた場合に備えた補償制度であり、公益財団法人日本医療機能評価機構が運営している。対象機関は、日本国内の産科医療機関や助産院は、ほぼすべて対象となる。なお、埼玉県においては、全ての産科医療機関と助産院が対象となっている。

**質疑** 出産育児一時金について、支給額の全国的な標準は42万円であるが、県内で独自に加算している自治体はあるか。

**答弁** 把握している県内の状況としては、支給総額を50万円とする自治体が1市、また、原則42万円であるものの第2子以降の支給総額を50万円とする自治体が2市1町ある。

#### 放課後児童クラブの指定管理者の指定

**質疑** 公立と民間の学童保育において、保育の質に差が生じないように

すべきであるが、市と民間事業者の間で連携はとれているか。

**答弁** 公立のきらめきクラブと民間事業者による会議を年に一回実施し、情報交換を行っている。

**質疑** 危機管理マニュアルに災害やコロナ禍での対応についての取り決めはあるか。

**答弁** 放課後児童クラブは、通常時は放課後から開くことになっているが、コロナ禍の緊急事態宣言中に学校が休みとなった際は朝から開所していたいただいていた。今後も同様の対応をしていただく予定である。

**討論** 民間を活用することで民間の収益事業としての部分が大きくなってしまうということも考えられる。子育てや教育に対して、民間の収益事業となる指定管理者制度を活用することは馴染まないと考えるため、本議案に反対する。

**討論** 少ない利益であっても企業の社会的貢献としてやっている事業であると考える。これまでの実績もある事業者でもあり、よい指導管理ができるかと考えるため、本議案に賛成する。

### 経済建設常任委員会

#### 手数料条例の改正

**質疑** 民間と行政が行う審査について詳しく教えて欲しい。

**答弁** 改正前の適合証は、民間の評価機関が長期構造、性能評価、住戸

面積、居住環境を審査して、行政庁は申請書等の審査のみであった。また、設計住宅性能評価書は、民間の評価機関が性能評価のみで、行政庁が長期構造、住戸面積、居住環境、申請書等を審査していた。改正後は統一され、民間の評価機関が長期構造と性能評価の2点を評価し、行政庁が住戸面積、居住環境、申請書等、また、災害配慮が新たに設けられ、所管することになる。

#### 都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の改正

**質疑** 災害ハザードエリアを含まない基準が追加されたが、具体的な区域と対象となる地域はどこか。

**答弁** 浸水深が3メートル以上の浸水想定区域、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の3区域を災害ハザードエリアとしている。影響を受ける地域は主に高坂地区の南部で、自治会名では早俣、下田木、川辺、葛袋、石橋、宮鼻、正代等である。

**質疑** 災害ハザードエリアは絶えず見直しがあり、規制が外れたり、規制区域になったりする。開発許可が下りてから基準の変更があった場合は、どうなるのか。

**答弁** あくまでも申請日をもって判断するので、有効である。

#### 向台特定公共賃貸住宅の指定管理者の指定

**質疑** 選定理由の中に、災害等の緊

急時は休日や夜間など24時間体制で入居者からの通報に対応していることとあるが、災害が発生した場合はどうなるのか。

**答弁** 事前に分かるような災害であれば、埼玉県住宅供給公社に情報を伝達し、メインで対応していただくが、ヒューマンエラーが起きないよう市の職員も対応する。

#### 市道路線の廃止

**質疑** 市道第2029号線は、払下げの申出があつて廃止になるのか。また、払下げの手続きはどのように行われていくのか。

**答弁** 隣接地権者からの払下げの申出に基づき現地調査した結果廃止とするものである。廃止後、法定外道路として管理した後、土地の利用計画を確認してから、実際に払下げ手続きに移行する。

**質疑** この区域で一般廃棄物処理施設が何かが建設されるような新聞報道があったが、どうなのか。

**答弁** 建設管理課では、土地の利用計画の詳細は把握していない。



現地視察の様子

### 予算決算常任委員会の審査

12月定例会で予算決算常任委員会へ付託された議案について、12月7日に各分科会で分担審査を、20日に委員会審査を行いました。

**令和3年度一般会計補正予算(地域子育て支援拠点補助事業)**

**質疑** 対象となる施設と補助額は。

**答弁** 対象となる施設は、仲よし保育園が運営する仲よし保育園子育てひろばと、東松幼稚園が運営する東松ままごとあそびの会の民間の2施設である。また、補助額は上限で30万円である。

**令和3年度一般会計補正予算(公立保育園事業)**

**質疑** 公立保育園における業務のICT化への補助とあるが、詳細は。

**答弁** 新型コロナウイルス感染拡大状況の中で、職員の負担軽減を図ることを目的としているもので、補助の対象となる要件として3つの機能があることを必須としている。

1つ目が保育に関する計画・記録に関する機能、2つ目が園児の登園及び降園の管理に関する機能、3つ目が保護者との連絡に関する機能である。

**令和3年度一般会計補正予算(生活保護事業)**

**質疑** 新型コロナウイルスの影響が

ない令和元年度と影響のある令和2年度のそれぞれの受給世帯数及び受給者数は。

**答弁** 令和元年度末の受給世帯数は818世帯、受給者数は1071人である。令和2年度末の受給世帯数は896世帯、受給者数は1157人である。

**令和3年度一般会計補正予算(医療機関等支援事業)**

**質疑** 具体的にどのような事業に対して補助を実施するのか。

**答弁** 新型コロナウイルス感染症対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等に係る施設整備事業であり、市が適当と認めるものについて、当該事業を実施する医療機関等へ補助金を交付するものである。マスクやフェイスシールド、等温遺伝子増幅装置の購入を見込んだものである。



**令和3年度一般会計補正予算(成人保健事業)**

**質疑** 健康管理システム改修費用の計上とあるが、詳細は。

**答弁** 検診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できることや個人がマイナポータルを通じて情報の閲覧が可能となること、また、市町村間において情報連携が可能となるよう当市が導入しているシステムの改修を行うものである。

**令和3年度一般会計補正予算(公園等維持管理事業)**

**質疑** 長寿命化計画で把握している劣化度の高い橋は12橋とのことだが、改修済は何橋で、残りは何橋か。また、今回6橋を選んだ理由は。

**答弁** 改修済は5橋で、今回6橋改修する。残りの1橋は上沼公園の沼の中にあずまやに架かるコンクリート製の橋で、今回の6橋に比べて状態はよい。今回は木製の橋が中心で、腐食が非常に進んでいて危険度が高いため選定したものである。



改修予定の橋

**令和3年度一般会計補正予算(学校給食運営事業)**

**質疑** 東松山市学校給食会から寄附金をいただくことになった経緯は。

**答弁** 東松山市学校給食会が解散することに伴い、最終の決算で生じる残金の取扱いについて、会の中で協議した結果、使い道を学校給食の食材費と指定した上で市へ寄附していただくことになったものである。

**令和3年度病院事業会計補正予算**

**質疑** 新型コロナウイルス感染症患者等受入れ医療機関緊急支援事業補助金9千万円とあるが、内訳は。

**答弁** まず、医師4名と看護師12名分のコロナ専用病棟に従事する医療従事者の人件費6千万円である。つぎに、院内等での感染拡大防止対策に要する経費として、当院での委託業務の経費3千万円で、計9千万円となる。

**質疑** 第6波に向けて病床も更に確保すべきと考えるが、今後の予定は。

**答弁** 今後第6波で爆発的に増えた場合は、県との取り決めでは、最大17床の病床数を確保するという計画で調整している。

**令和3年度下水道事業会計補正予算**

**質疑** 職員を1名増やすということだが、具体的な理由は。

**答弁** 令和3年度に殿山町、沢口町の汚水管渠実施設計を行うほか、松葉町、美土里町、和泉町等で汚水管渠の施工延長を増やしているため、従事する職員を1名増やしたものである。



岡村 行雄 議員



### 教育行政について

**問** 当市は、ノーマライゼーションのまちづくりを基本理念に、平成19年に第二次市民福祉プラン(東松山市障害者計画)を策定した。時期を同じくして、就学支援委員会を廃止し、就学相談調整会議を立ち上げた。立ち上げた経緯は。

**答** 就学支援委員会は特別な支援が必要な子どもの就学先を指定していた。就学相談調整会議は教育学・医学・心理学等の観点から調査・審議をし、保護者や学校に対し情報提供や助言を行う役割となった。

**問** 就学相談調整会議に移行して改善できたことは。

**答** 保護者が就学先や支援方法について様々な立場からの情報を得て、子どもの就学先を決定できるようになった。

**問** 就学相談調整会議の課題点は。

**答** 保護者が子どもの就学先を決定する際に、十分な情報提供をすることが課題である。

### 学校教育について

**問** 2012年に文部科学省が公立の小中学校の先生を対象に行った調査によると、知的な遅れはないものの、学習面や行動面で著しい困難を抱え、特別な配慮や支援を必要とする子どもが約6・5%いると報告されている。当市の実態はいかがか。

**答** 特別支援学級の自閉・情緒学級に入級する児童生徒や、小中学校や保護者から市立総合教育センターへの個別の知能検査依頼が増加している実態がある。

**問** 配慮や支援を必要としている子どもが約1割いる状況で、35人学級になっても一人の担任だけで、学級運営に支障はないのか。

**答** 配慮や支援が必要な子どもには、担任一人だけで対応するのではなく、複数の教師で対応し、全ての子どもにわかりやすく、より丁寧な授業をすることが必要になる。

**問** 発達障害の子どもの二次障害を予防するための手段は。

**答** まず、教師が子どもの発達障害の特性に気付くことが重要である。

次に、子どもの行動等に影響を与える環境にも意識を向ける必要がある。教師が子どもと信頼関係を築くことができているか、安心して生活できる教室かなどである。また、不安定になった時にクールダウンできる場所が確保されていることが大切である。市内の学校では、校内の支援体制を整え、必要な子どもに対しては教室配置等を工夫して確保している。

さらに、保護者との連携も不可欠である。学校は、保護者の思いを受け止めながら子どもの情報を共有し、適切な支援を行っている。

安藤 和俊 議員



東松山市立小・中学校の適正規模に関する基本的な方針、東松山市立小・中学校の適正規模の推進計画、学校の配置を含むまちづくりについて

**問** 市内小・中学校の適正規模に係る審議会の途中経過報告会での保護者や地域の方々の意見を聴いて、教育長はどう考えるか。

**答** ご意見を受け止め教育的な視点から、子ども達にとって望ましい学習環境を考え、今後も保護者や地域の方々に、学校適正規模の必要性について説明する必要があると考える。

**問** 市長はどう考えるか。

**答** 皆様からのご意見については、教育委員会がしっかりと受け止め、専門的な知見から議論をして子ども達の教育環境の最適化を目指した対応を望むところである。また、先ほど5年前という話があったが、当時「大岡小学校はなくなるのか」という質問を受けたが、それに対して、「そのような話はない」と答えた。

**問** 大岡小学校を少人数学級における学校運営に特化する考えはあるか。

**答** 少人数学級における学校運営に特化する考えはない。

**問** 市内小・中学校の配置についてのビジョンはあるのか。

**答** 学校適正規模や適正配置については、基本的な方針及び推進計画に

基づき進める。

**問** 市街化調整区域におけるまちづくりについて、計画はあるのか。

**答** 都市計画マスタープランでは、市街化調整区域について土地利用の方向性を示している。なお現在、市街化調整区域に特化したまちづくりの計画はない。

**問** 市街化調整区域におけるまちづくりについて、地域の方々はどのようなことを望んでいるのか話し合いをして欲しい。八王子市のような取組を是非要望するが、見解は。

**答** 八王子市の取組は、現行の都市計画マスタープランとは異なった方向性の施策であり、本市において実施することは難しい。これまで各計画の策定に当たっては、地域の方々の意見も伺いながら進めてきた。今後も計画の策定や見直しの際には地域の方々の意見を伺いながら、まちづくりを進めていく。

**問** 今まさに都市計画マスタープランの見直しを地域の方々が望んでいると考えるがどうか。

**答** 都市計画マスタープランの計画期間は約20年である。現段階では見直しの予定はない。

**問** 都市計画マスタープランの計画期間中に地域コミュニティが衰退してきたとしても何もしないのか。

**答** コミュニティを維持するのは、都市計画のみの施策ではないと考え、他の施策を通じてコミュニティの維持を図っていく。

坂本 俊夫 議員



### 水害対策について

**問** 市野川及び滑川の土砂掘削・樹木伐採工事の区域、期間、及び土砂の搬出について安全対策等を伺う。

**答** 河道内に堆積した土砂を平均20センチメートル程度掘削し、概算で約1万6千立方メートルの土砂撤去と、樹木及び竹の伐採や伐根を約10万6千平方メートル予定している。工事範囲は、市野川が諏訪堰付近から上流の天神橋付近までの区間のうち約3キロメートルと、一本松橋付近から境橋付近までの約3・2キロメートルで、滑川については市野川との合流点付近から東松平橋付近までの約2キロメートル。工事期間は12月中旬より着手し、翌年3月完了予定。工事により発生した土砂や樹木については、市外の処分場などへ搬出する。搬出の際には登下校時の児童生徒などに十分注意し、必要に応じて誘導員を配置するなど安全面に配慮して搬出を行う。

**問** 過去の市野川河川拡幅を目的とした用地買収の経過と買収実績、及び今後の計画について伺う。

**答** 平成5年度から用地買収に着手している新江川合流点から築瀬橋までの約5・5キロメートルの区間における買収率は約94パーセント。この区間の今後の整備は、現在進めて

いる諏訪堰の改築工事が進み、吉見町内の用地未買収区間の整備が完了した後に、下流から上流に向けて早期の工事着手を目指していく。

**問** 市野川は総合福祉エリア西側など堤防の無い区間もあるが、今後の計画について伺う。

**答** 令和3年7月に埼玉県の荒川水系荒川中流右岸ブロック整備計画が変更され、下流から築瀬橋までであった整備区間が、下流から滑川町との境までとして位置付けられた。そのため、現在部分的に低くなっている箇所も含めて下流から順次、河川改修を進めていく。

**問** 六反町児童公園、五領町近隣公園、砂田町、小松原町の公園に貯留施設を作ることに伺う。

**答** 現在、国では、近年の気候変動による水災害リスクの増大に備えるために、これまでの河川改修などの取組だけでなく、河川流域全体で水を軽減させる「流域治水」への転換を進めている。

公園用地を利用して雨水貯留施設を設置することは、周辺道路の冠水対策のほか、河川や水路への負荷を低減する意味でも有効な手段のひとつであると考えている。設置場所の地質や地下水位の状況などを考慮した工法を選定し、効果的な貯留容量などを検討する必要がある。そのため、これまでの冠水対策の効果を確認しながら、雨水貯留施設の設置について検討する。

斎藤 雅男 議員



### 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて

**問** 地域経済循環の取組の現状について、地元事業者や地場製品の生産者を応援することが、地域経済を支え、地域の生産性を高めることにつながるかと考えるが、市長の考えを伺いたい。

**答** 新型コロナウイルス感染症は現在陽性者が大幅に減少している状況だが、地域経済活動がコロナ前や2019年の消費税増税前のような状況まで回復するには、まだ相当程度の時間がかかるかと考えている。地域経済は、公の契約・調達について、これまで以上に市内業者の活用が図れるように進めている。

### 犬の登録に関する業務について

**問** 現在、交付している犬の鑑札や狂犬病予防注射済票等のデザインを一新してはどうか。

**答** 全国一律であった鑑札等のデザインは、狂犬病予防法施行規則の改正により、平成19年度から、交付する自治体ごとに変更が可能となったことから、現在では趣向を凝らした様々なデザインの鑑札や注射済票を交付する自治体も増加している。本市においては、平成23年度から鑑札及び注射済票のサイズを縮小し、継

続して作製し交付しているが、他の自治体の例を参考とし、デザインの變更について検討する。

### 衛生行政について

**問** 本市における、令和2年度のごみ処理費用の総額、市民一人当たり処理費用、可燃ごみ処理費用、不燃ごみ処理費用について伺いたい。

**答** 令和2年度の総額は約9億4825万円、市民一人当たりの処理費用は約1万5000円で、このうち可燃ごみ処理費用は約8100円、不燃ごみ処理費用は約2400円である。

**問** 平成23年度はどうか。

**答** 平成23年度の総額は約9億5359万円、市民一人当たりの処理費用は約1万6000円で、このうち可燃ごみ処理費用は約8500円、不燃ごみ処理費用は約2100円である。

**問** 本市の一般廃棄物処理の今後の方向性を伺いたい。

**答** 計画的な修繕を行いクリーンセンターの延命化を図りつつ、新たな施設整備の可能性について財源や運用コスト等も含め、単独設置、広域設置、処理委託等の整備方法について幅広く検討している。広域化の検討については、川島町、桶川市との3市町職員による勉強会で意見交換した成果を「一般廃棄物の広域処理に関する勉強会報告書」として取りまとめたとある。



高田 正人 議員



移住・定住推進事業について

問 人口増加を目標とした場合、活気のある商店街というイメージも重要であることから、「空き店舗対策事業」のこれまでの実績を伺う。

答 これまでの12年間で25件の活用があり、最近では利用対象事業追加や区域の拡大等の対応を行っている。

問 東日本台風により被災した地区の現在の居住状況はどうか。

答 被災した全623世帯中、従前の場所に住み続けている世帯が542世帯、市内での転居が21世帯、市外への転居が28世帯、32世帯が未だ仮住まいの状況である。

問 福島県郡山市では令和元年台風第19号による被災者に対する移転促進支援事業として、立地適正化計画の居住促進区域内に家屋を新築または購入し転居した場合、補助金を交付している。定住促進の観点から被災した世帯に対し、市内で転居した場合の補助金制度を設ける考えは。

答 各施策で移住・定住を促進しており、補助制度を設ける考えはない。

問 歴史と文化豊かな埼玉県のとまろ中・東松山市において、「選ばれたまち」を目標とした際の今後の取組について市長に伺う。

答 今後は「防災・減災対策の推進による安心で快適なまちづくり」な

どの取組も進めてまいりたい。

コロナの影響によるがん検診の受診状況等について

問 がん検診の受診状況の推移は。

答 令和元年度8422人、令和2年度6725人で、感染を避けるため受診を控えた影響が考えられる。

問 線虫によるがん検診について、通常のがん検診に準じた補助制度を設ける考えについて伺う。

答 国の指針等が示されていないことから、現在補助の考えはない。

問 身体に負担の無い線虫によるがん検診が一般化した場合、市民病院で導入してはどうか。

答 線虫のがん検診「N-NOSE」は新しい検査法で保険適用外ということもあるため、まずは、今後の工ビデンスや動向を注視していく。

横断歩道は歩行者優先の啓発について

問 埼玉県において、信号の無い横断歩道での車両の停止率を伺う。

答 車両停止率の全国平均が30.6%、埼玉県は23.6%である。

問 歩行者に対する啓発事業について、どのようなことが考えられるか。

答 歩行者が手を上げる「ハンドサイン」により、渡る意思を示した場合は8割以上の車両が停止するというデータもあることから、歩行者に対して自らの安全を守るための交通行動を促す取組を継続して行う。

浜田 敦子 議員



東松山市立小・中学校適正規模の推進計画について

問 大岡小は今年度から複式学級が実施された。適正規模推進計画では複式学級を含む小規模学校は早急に対策を実施しなければならぬとしているが、大岡小は地域にとつて教育の核となる重要な場所である。地域と学校の関わりについて教育委員会はどのように考えているのか。

答 学校は、地域に活力を与える存在であるとともに、地域の皆様の力を借りることで、よりよい教育活動ができる場であると考えている。

問 地域の力を借りることが必要と言っているが、もし大岡小が松二小と統合してしまっても、大岡地域の力を借りられるとお考えか。

答 大岡小学校の地域の皆様の力を引き続きお借りできるものと信じている。

問 学校の統廃合は市の都市計画とも関わる問題だ。市の立地適正化計画では、駅周辺に人口を集中させ、市街地の人口を増やす、あるいは維持する計画だが、市街化調整区域をどのようにするのが伝わってこない。市街化調整区域をどのようにしようと考えているのか。

答 都市計画マスタープランで、第5次総合計画で掲げる市街化調整区

域を含めた各地区の将来像を後押しするため、取組方針を整理している。市北部の大岡地区及び平野地区は、土地利用について、豊かな自然環境を引き続き守っていくため、優良な農地としての土地利用を図る一方で、無秩序な宅地化を抑制する方針を示している。また、居住環境に関しては、東松山駅周辺へのアクセスの充実に取り組み、利便性の向上を図るとしている。

問 優良な農地としての土地利用を図るというが、大岡地区の現状は、離農者が増え、耕作放棄地に太陽光パネルが乱立している状況だ。東松山駅周辺へのアクセスの充実に取り組み、利便性の向上を図るといいますが、市内循環バスのルートは縮小され不便を感じている市民が北部には多い現状の立地適正化計画を含む都市計画では市街化調整区域は切り捨てられていると思わざるを得ない。今後、大岡地区の人口を増やし、さらには地域の活性化を図るにはどうしたらいいと考えているのか。

答 今後は、東松山ぼたん園や農林公園などの施設の更なる活用を図るため、北部地域の歴史と絡めた周遊ルートの設定に取り組んでいく。また、研修宿泊施設跡地に誘致した工場と連携したマルシェやイベント開催、ふるさと納税返礼品の拡充などによる地域の魅力発信に積極的な取り組みで、北部地域の活性化を図っていく。

石井 祐一 議員



### 新型コロナウイルス感染症第6波対策について

**問** コロナ感染は冬になると広がりがやすく、「オミクロン株」感染拡大の危険もある。小康状態の今、第6波の対策を急ぐ必要がある。ワクチン供給は足りているか。

**答** 1回目、2回目の接種用として、ファイザー社製12万6535回分が供給され、接種を希望する全ての人

が接種可能となった。  
3回目の追加用はファイザー社製1万7550回分、モデルナ社製1万1100回分が供給予定である。

**問** ワクチン接種の現状と今後の予定はどうか。

**答** 12月10日現在、12歳以上の対象者のうち、1回目接種を終えた人は86・89%で、2回目接種を終えた人は86・28%である。

3回目の追加接種は18歳以上を対象に原則2回目の接種日から8か月以上経過した人から接種する。接種間隔の前倒しについては、現在比企医師会と協議を進めている。

また、接種対象年齢の拡大については、引き続き国の方針を注視する。  
**問** 第6波に備えた病床と療養施設は確保しているか。

**答** 県は、第5波の実績に8%ほど上積みし、保健・医療提供体制確保

計画を策定している。県全体の病床数は1904床から272床増やし、2176床である。宿泊療養施設は感染急増時の対象者数を1262人と想定し、目標稼働率を5割として2523室を確保する。

**問** 自宅療養者への取組はどうか。  
**答** 県では最大1万9703人を想定している。また、保健所の体制強化、健康観察・診療体制の更なる強化を図り対応するとしている。

更に、県と市の覚書締結で、個人情報提供される環境も整備された。なお、治療体制の強化として、外

来・往診対応で中和抗体薬の投与が可能な医療機関を拡充するとともに、新たな経口薬を含めた治療薬の処方

は、薬局をリスト化するなど、多様な窓口を設置していく。

**問** 高齢者施設や障害者施設、医療機関など感染のハイリスクの施設職員への検査は検討されているか。

**答** 高齢者施設の従事者へのPCR検査は、日本財団が令和4年3月31日まで実施する。

**問** 積極的な検査は有効である。無償か安値でできないか。  
**答** 県は、国が進める「ワクチン・検査パッケージ」定着のため、健康上の理由でワクチンを接種できない人のPCR検査等や、感染が再び拡大傾向になった場合、感染を抑えるためのPCR検査等を無料とする追加予算案を、現在開会中の12月定例会

への上程を予定している。

蓮見 節 議員



### 希望が持てるまちづくりについて

**問** 国土交通省は、「中山間地域等では、人口減少に伴い、住民の生活に必要な生活サービス機能(医療・介護、福祉、教育、買物、公共交通、物流、燃料供給等)の提供に支障がある。そこで生活・福祉サービスを一定のエリア内に集め、周辺集落と交通ネットワーク等で結び、「小さな拠点」を形成する」と述べている。

第2期総合戦略では、第1期総合戦略にあった「小さな拠点づくり」は削除され、代わりに「中心市街地の活性化」がある。大岡地区では地域の活性化に有効な小さな拠点づくりが求められている。見解を伺う。

**答** 第2期総合戦略では「地域の拠点」としており、「小さな拠点」という言葉は採用していない。後期基本計画の大岡地区計画において、子ども・健康福祉・環境・生活基盤・活性化の各分野の取組の方向性を示し、拠点づくりを進めていく。

**問** 埼玉中央農協の大岡支店が撤退し、市内循環バスの路線も短縮され、市街化調整区域の指定と用途の見直しで開発が抑制され、大岡小を廃校にする審議も行われている。これらは、大岡地区の人口減少に拍車をかけ、PTA活動や自治会活動の更なる衰退を招く。行政のリーダーが危

機感を持って地域のことをどうにかしなければいけないのではないかと市長の見解を伺う。

**答** 人口減少が続いていて、30年近い間GDPは下がりっぱなしで、OECD7ヶ国の中でも最低であり、実質賃金はどんどん減少している。

35歳以下の若者に聞くと、8割が結婚したいが所得がないため結婚できない。まさに結婚は贅沢、子どもを持つのはもっと贅沢ということである。基礎自治体ができることは、安心して子どもを産める環境を作ることだと思いが、限られた財源の中で大変厳しい対応を迫られている。

**問** 「地域の拠点に係わって、デマンドタクシー導入などにより、住民生活の利便性を高めていく」ということだが、国土交通省は、「人の移動がもたらすクロスセクター効果(健康、福祉、医療、まちづくり、観光などを考慮した目標設定も必要だ。」として、地域公共交通の多面的な価値に言及している。ある部門で取られた行動(支出、出費)が、他の部門に利益(収入増、支出減)をもたらすというクロスセクター効果について市長の見解を伺う。

**答** 今回初めてクロスセクター効果に触れた。地域公共交通が、交通弱者の買物支援、市民の健康維持や経済活動などの多様な分野に影響を及ぼすという公共交通の評価の一つであると認識しており、他の施策にも効果があるものと認識している。



## 中島慎一郎 議員



## 「鎌倉殿の13人」について

**問** 1月より放送開始となるが、比企氏が取り上げられる機会は、今後そうは訪れないと思う。観光協会と共にどの様にシティブロモーションに繋げていこうと考えているのか。

**答** 新春講演会の開催のほか、「鎌倉殿の13人」に関連する名所も含めた北部地域の観光資源を結んだ観光ルートを設定し、観光ツアーの実施も検討している。

**問** 郷土愛を育む上で、この機会に学校教育でも取り上げていただきたいと思うが、いかがか。

**答** 歴史好きな子ども達を育成する上でも絶好の機会であると考えている。小学校の修学旅行の際に事前学習で取り入れるなど、各学校の取組を校長会議で取り上げるなどして、全市的に進めていく。

## 駅前ビルテナントについて

**問** 現在の区画の利用状況は。

**答** 7区画中3区画が利用中である。

**問** 民間テナントの話ではあるが、駅前にある建物として利用されていない状況は寂しい。市が土地を売却した経緯もあり、ぼたん通りの拡幅に合わせて働きかけるなど、有効活用していただく手立てはないか。

**答** ぼたん通りの拡幅では、移転時

期のタイミングでテナントの空きがあれば有効に活用できることも考えられる。駅前の賑わい創出の一助とするべく事業者や関係部署と情報共有をしていく。

## はちおうじ就職ナビについて

**問** 学生と市内企業とのマッチングを促進する上で検討できないか。

**答** 八王子市内の企業情報が掲載され、会社ごとの魅力も紹介されており、就職希望者側と企業側双方にとって有効なツールであると認識している。一方で、情報更新などで課題もあるとのことなので、先行事例も研究しながらマッチングに取り組む。

## 小学校第二地域(松二小・大岡小・市の川小)の学校適正規模について

**問** 今後のスケジュールは。

**答** 報告会での意見を踏まえ、教育的な視点から審議会で審議をいただき、今年度中に答申をいただきたいと考えている。答申を踏まえ、教育委員会が最終的に方策を決定するが、答申や方策決定前には、改めて関係者に説明を行う。方策が決定した後には、令和6年度、方策実施に向け準備を進めていきたいと考えている。

**問** このスケジュールは、動かしようもなく決定されているものか。

**答** 令和6年度からの方策実施を予定しているが、保護者や地域の皆様と意見交換を行うとともに、審議会の意見を踏まえて判断していく。

## 鈴木健一 議員



## 市民病院について

**問** 市民病院のコロナ病床の現状については。

**答** 現在、当院では4床のコロナ専用病床を確保している。最大16床まで用意していたが現在は4床という状況である。なお、10月以降は県内の感染者数も大幅に減少しており、当院のコロナ専用病床の稼働率も極めて低水準である。埼玉県で設定している患者急増時には、17床まで確保する体制を維持している。

**問** 市民病院の増床計画については。

**答** 平成30年度に回復期病床36床を増床する「病院整備計画」を埼玉県に提出しているところだが、公立・公的医療機関の再検証要請や新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、本計画は保留状態となっている。今後も埼玉県や圏域内の地域医療構想協議会において協議を続けていくが、感染症対策を重要事業として位置付けている当院としては、今後の新型コロナウイルス、新興感染症対策に即応できる病床の増床についても、併せて協議したいと考える。また、8月のコロナ患者が非常に多くなった時期は、当院の3病棟あるうちの1病棟をコロナ専用病棟としたため、残りの2病棟で使える病床は約70床になった。その際のベッド稼働率は一番多い時

で120%を超えてしまい、救急患者を受け入れられないという状況になったので、是非とも、病床数を増やしたいと考えている。

**問** 病棟の看護師、医師の増員については。

**答** これまで12名で対応していたが、今後は第6波の到来も見据えて2名の増員を図り、14名とする予定である。病院全体の看護師がやや不足しているため、現在は各養成学校へのPR強化のほか、勤務時間や採用職種が多様化なども検討し、早期の人材確保に向けて取り組んでいる。また、医師については来年度の医師確保に向けて招聘活動を続けている。

**問** 感染症専門認定看護師の増員予定については。

**答** コロナ病棟に対応する12名の看護師を2名プラスして14名にするものについては、既に人員が確保できている。しかし、感染症認定看護師は現在1名である。認定看護師を確保するのは難しく、今いる常勤の看護師の中から希望者を認定看護師として増やすことも考えている。

**問** 人工呼吸器の増設については。

**答** 現在の医師、看護師等の体制から保有台数は4台が適当と考えているが、前回の提案を受け検討し、購入以外でもリースが可能であること、有事の際は国や県から支援が受けられるシステムもあるということから、それらを活用していきたいと考えている。

米山 真澄 議員



商店会(街)の街路灯について

問 メンテナンスに補助金を出せないか。

答 緊急を要する撤去について対象とした。また、臨時交付金で15商店会の維持管理の取組を実施。今後も実態把握し、適正管理を促進する。

道路のハンプ(段差)について

問 導入の現状と計画は。

答 高坂丘陵地区には、区画整理の完了時点から複数設置。あずま町地区でも昨年度簡易型ハンプを設置。現在、早俣地区で自治会の申し出を受け、設置に向け協議している。

下沼公園について

問 噴水を1つの舞台にたとえ、イルミネーションなど観光資源として生かせないか。

答 藤棚に電飾を施し、グラデーションの照明を水面に当てるなど、イルミネーションの準備を進めている。

本町通線(都市計画道路)について

問 県議会を傍聴した際、横川雅也県議の一般質問の中で、事業化について話されていた。市の見解は。

答 駅前東通線とぼたん通り整備の進捗を確認しながら、機会を見据えて整備要望していく。

学校適正規模審議会の報告会について(松二小、大岡小、市の川小対面の小学校第二地域)

問 適正規模の推進方策の中で、何を採用するのか。

答 9月の審議会で「統合・再編」通学区域の見直し」を適宜組み合わせ、配合して方策を立てられないかとまとめたところで、決定ではない。

問 3つの小学校の中で、どれが無くなるというのは決まっているのか。

答 現時点で決定されていない。

教師の授業以外の負担について

問 市内の現状、及び残業を減らす工夫、方策を示してほしい。

答 勤務時間を除いた在校等時間で80時間超えは(11月調査)、小学校4・0%、中学校12・2%である。減らす工夫として、学校へ依頼する調査の削減や研修のオンライン化、県からの文書の配布の精査・削減などがある。また、残業をしない日の設定、学校行事のスリム化、夏季休業中の水泳指導回数削減、部活動の活動時間の見直し、データ共有による教材研究時間の削減などがある。

スリーデーマーチについて

問 交通安全協会員の交通指導奉仕活動に対して、お昼時間にもかかわらずお弁当が出なかったのはなぜか。

答 実行委員会の基準として、1日4時間以上従事の方に提供している。

田中 二美江 議員



食品ロス削減の取組について

問 市ホームページにもある「もつたない運動」では、どのような取組を行っているか。

答 公共施設、店舗、事業所等にポスターを配布するとともに、広報紙や「こみゼロ通信」に記事を掲載し、食品ロス削減や「もつたない運動」の周知を行っている。

問 食品廃棄物削減の取組のひとつに「フードドライブ」がある。各家庭の未使用の食品を提供してもらい、こども食堂やフードバンクなど食料を必要としている人に届ける活動のことだが、本市においても「フードドライブ」を定期的に開催してはいかがか。

答 他の自治体の先進的な取組も参考にしながら、イベントの開催に合わせ実施する。

マイナンバーカード普及に向けた取組について

問 現在の本市のマイナンバーカードの交付枚数と交付率は。

答 11月末現在、交付枚数は3万4237枚、交付率は37・8%である。

問 取得者を増やすための現在の取組は。

答 申請できる場所を市民課の窓口に加え、各地区の市民活動センター、

市内の大型商業施設へと拡げた。

問 今後の取組は。

答 今後、地区の集会所や企業の事務所にも出向し、申請できる機会を拡充することを検討している。

また、マイナポイントの申請手続に関して、デジタルが苦手な人への支援として、事前に予約した人を対象に火曜日から金曜日の午前9時から午後4時までの間、必要な支援を行っており、今後も継続していく。

HPVワクチン(子宮頸がん予防ワクチン)接種の積極的勧奨再開について

問 子宮頸がんの原因であるHPVの感染を防ぐHPVワクチンは、小学6年生から高校1年生相当の女子は希望すれば無料で接種できるが、国は2013年より積極的勧奨を控えていた。しかし、厚生労働省はHPVワクチンの安全性や効果などを検討し積極的勧奨を再開することを通知し、市町村に定期接種対象者へ情報提供の徹底を求めた。今後、接種機会を逃した人も含めた全対象者に、国の方針が変わったこと、また積極的に接種を勧める旨の案内を個別に郵送すべきと考えるが見解は。

答 ワクチン接種の検討や判断に必要な情報提供は、予診票及び啓発パンフレット等を個別案内する他、広報紙やホームページを活用し周知する。また、接種機会を逃した人には、国からの通知等を踏まえ対応する。



大山 義一 議員



### 子どものむし歯予防推進について

**問** 埼玉県歯科口腔保健推進計画には、妊娠前から子育て期における母子の歯科口腔保健の推進や幼児・児童生徒のむし歯予防のためのフッ化物推進を掲げている。乳幼児への取組は。

**答** フッ素塗布を2歳児歯科健診及びファミリー歯科健診で実施。また、「マイナスイラス1歳からのむし歯予防」の考え方で、これから生まれてくるお子さんの歯を守るための情報を積極的に発信している。

**問** 県の計画には「フッ化物応用法は、むし歯予防に効果があると分かっている。特に保育所や小中学校などの集団での実施は、家庭環境によらず地域で平等にむし歯予防の恩恵を受けられることから、小中学校等の集団によるフッ化物洗口を県内全域に拡大していく必要がある」としている。本市の現状と今後の取組は。

**答** フッ化物洗口の実施は幼稚園・保育所の中で1園、小中学校では行っていない。

むし歯予防は毎日自分で行うのが基本である。フッ化物洗口などの他市町村の取組も参考にむし歯予防に取り組む。

### 死亡に伴う手続の簡素化について

**問** 国の「死亡・相続ワンストップサービス方策」に基づき無償提供されている「おくやみコーナー」設置自治体支援ナビ」活用の考えは。

**答** ワンストップ型の総合窓口として、来庁者の負担軽減につながるものであるが、本市では市民課窓口でフロアマネージャーを配置し、申請書類への記載方法の説明や、他の手続が必要な場合は他部署への案内を丁寧に行っている。支援システムの導入の考えはない。

**問** それでは、遺族の負担軽減の一助に、多くの自治体が各種手続をまとめたハンドブックを作成している。本市も現在のA4サイズの紙1枚だけのものではなく、もう少し詳細な手続をまとめた「おくやみハンドブック」の作成はできないか。

**答** 先行事例を参考に市民の立場に立った分かりやすいハンドブックの作成を進める。

### 駅ホームのホームドア整備について

**問** 私たちが利用する東武東上線は全国の路線の中でも人身事故が多い路線のようである。本年もすでに23件の人身事故が発生し、うち2件は東松山駅で発生している。東松山駅及び高坂駅へのホームドア設置を申し入れ願いたい。

**答** 東武鉄道株式会社に、ホームからの転落や列車との接触事故防止、事故による遅延防止等の方策としてホームドアの設置を要望している。

藤倉 憲 議員



### コロナ禍における生活保護制度の活用について

**問** 周知方法について。

**答** 広報紙への定期的な掲載や生活保護のしおりの活用、また、市ホームページ「生活に困ったときは」のページで生活保護制度や相談窓口、住居確保給付金や貸付などを紹介している。ご覧にならない方には、各課窓口での相談や、警察、保健所、一口ワーク、社会福祉協議会、地域包括支援センター、福祉事業者などと連携し、対象となりうる人が取り残されないよう取り組んでいる。

また、地域では、民生委員による相談支援や地域の見守りによる重層的な支援を進めている。

### 「地域生活支援拠点」の設置について

**問** 設置に向けての進捗状況は。

**答** 「面的整備型」として、10月1日に拠点を設置した。現在、1法人5事業所が地域生活支援拠点事業者として登録をしている。

**問** 整備による効果・メリットは。

**答** 介護者の急病や、障害児者の状態の変化等に日頃から備えることで、緊急時に迅速かつ確実な支援に繋がれ、住み慣れた地域で生活を続けたいと安心して安心感を担保できる。

### ヤングケアラーへの支援について

**問** ヤングケアラー実態調査の実施時期は。

**答** 国や埼玉県が実施した実態調査は、ヤングケアラーの存在や実態を把握するには有効と考える。ヤングケアラーだと思われる児童を適切に把握し支援することを目的に、記名式で設問内容・数等に配慮し、3学期の実施に向けて準備を進めている。

### 「経営発達支援計画」の推進について

**問** 経営発達支援計画に基づき事業を開発推進すると商工会の既存の事業に上乗せして行うことになり、人的資源(職員の人数)や財源が足りなくなる。市はどのような協力をするのか。

**答** 経営発達支援計画は、小規模事業者支援法に基づき、小規模事業者の持続的な発展を支援するため、商工会や商工会議所が市と共同して作成する計画である。この計画は、事業者の事業計画作成や技術の向上、新たな事業分野の開拓等の支援など商工会が主体となる取組のほか、市と協力して実施するもの、市が中心となり実施する事業も記載している。事業には、計画策定前から取組を開始しているものも多く、商工会との連携を強化し、効率的に事業を実施し省力化を図り、最大の効果が発揮できるよう取組を推進していく。

## 一般質問一覧表(発言通告受付順)

当市議会では、議長、副議長、監査委員は一般質問を行わない  
としております。

### 岡村 行雄 議員

- 1 環境行政について
- 2 消防行政について
- 3 教育行政について

### 安藤 和俊 議員

- 1 東松山市立小・中学校の適正規模に関する基本的な方針、東松山市立小・中学校の適正規模の推進計画、学校の配置を含むまちづくりについて

### 坂本 俊夫 議員

- 1 東松山駅周辺整備と都市計画道路について
- 2 東部土地区画整理事業地域の地盤沈下について
- 3 水害対策について
- 4 六反町児童公園について
- 5 第49回衆議院議員総選挙について

### 斎藤 雅男 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて
- 2 犬の登録に関する業務について
- 3 衛生行政について

### 高田 正人 議員

- 1 東松山市移住・定住推進事業について
- 2 コロナの影響によるがん検診の受診状況等について
- 3 横断歩道は歩行者優先の啓発について
- 4 ぼたん通り商店街の道路整備について

### 浜田 敦子 議員

- 1 東松山市立小・中学校適正規模に関する基本的な方針及び東松山市立小・中学校適正規模の推進計画について
- 2 不要になった農業用ため池について

### 石井 祐一 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症第6波対策の進捗と今後の課題について
- 2 野本地区の水害対策について
- 3 家族農業について
- 4 消防活動困難地域について

### 蓮見 節 議員

- 1 希望が持てるまちづくりについて

### 中島 慎一郎 議員

- 1 まちづくりについて
- 2 商工業振興について
- 3 学校教育について

### 鈴木 健一 議員

- 1 市民病院の現状について
- 2 新型コロナウイルス患者の自宅療養者を増やさない取組について
- 3 3回目のワクチン接種について
- 4 タブレット端末を利用した授業について

### 米山 真澄 議員

- 1 教育行政について
- 2 交通行政について
- 3 商工観光行政について

### 田中 一美江 議員

- 1 食品ロス削減の取組について
- 2 マイナンバーカード普及に向けた取組について
- 3 デジタル活用支援について
- 4 HPVワクチン接種の積極的

### 大山 義一 議員

- 1 子どものむし歯予防推進について
- 2 薪ストーブ(暖炉)設置に伴うトラブル回避策について
- 3 死亡に伴う手続きの簡素化について
- 4 駅ホームへのホームドア整備促進について

### 藤倉 憲 議員

- 1 コロナ禍における生活保護制度の活用について
- 2 「地域生活支援拠点」の設置について
- 3 ヤングケアラーへの支援について
- 4 「経営発達支援計画」の推進について

### 勸奨再開について

## 一般質問

一般質問とは、議員が市長、教育長など(執行機関)に対して事務の執行状況及び将来に対する方針等についての見解を質し、説明を求めることです。

掲載した質問項目以外については、東松山市議会のホームページで録画映像や会議録を閲覧することができます。